

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
37 香川県	322 小豆郡土庄町	37000	4470005005019	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人ひまわり福祉会				
(8)主たる事務所の住所	香川県	小豆郡土庄町	上庄463番地2		
(9)主たる事務所の電話番号	0879-62-4636	(10)主たる事務所のFAX番号	0879-62-4650		
(12)従たる事務所の住所	香川県	小豆郡小豆島町	(11)従たる事務所の有無 1 有		
(13)法人のホームページURL	http://himawari-olive.jp/about.html		(14)法人のメールアドレス fukusi.himawari@triton.ocn.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日	平成12年9月14日		(16)法人の設立登記年月日 平成12年9月25日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上8名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
松尾峰生	小豆郡手をつなぐ育成会理事	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	2
三木義雄	民生委員・児童委員	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	2
大谷隆生	無職	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	2
新茶善昭	小豆島町身体障害者協会顧問	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	1
余島邦昭	土庄町文化協会会長	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	2
山口真理子	主任児童委員	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	2
川田澄子	主任児童委員	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	2 特例無						
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特別関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
橋本明彦	1 理事長	令和5年6月25日	2 非常勤	令和5年6月25日	法人職員(管理者)	2 無	R5.6.25 ~ R7.6	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	5
岡裕	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月25日	法人職員(事務局)	2 無	R5.6.25 ~ R7.6	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	5
若山朋子	2 業務執行理事		2 非常勤	令和5年6月25日	法人職員(管理者)	2 無	R5.6.25 ~ R7.6	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	5
岡野恵美子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月25日	製麺業	2 無	R5.6.25 ~ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	5
石井昌彦	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月25日	無職	2 無	R5.6.25 ~ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	3
濱口勇	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月25日	有限会社 代表取締役	2 無	R5.6.25 ~ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
外山洋文	無職	2 無	令和5年6月25日	R5.6.25 ~ R7.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	5
棟保博	民生委員・児童委員・小豆島町社会福祉協議会評議員	2 無	令和5年6月25日	R5.6.25 ~ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	1
			常勤換算数	1.0	常勤換算数	0.7
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	20	②常勤兼務者の実数	9	③非常勤者の実数	11
			常勤換算数	4.5	常勤換算数	6.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和5年6月25日	評議員 7 理事 3 監事 2 会計監査人	令和4年度事業報告について・令和4年度決算報告について・令和4年度監事監査報告について・次期役員(理事・監事)候補者推薦(案)について・その他

令和6年3月23日	6	3	2	令和5年度補正予算について・令和6年度事業計画について・令和6年度予算計画について・令和6年度資金改善について・その他
-----------	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月10日	6	2	令和4年度事業報告（案）について・令和4年度決算報告（案）について・令和4年度監事監査報告について・次期役員（理事・監事）候補者推薦（案）について・令和5年度定時評議員会の開催（案）について・その他
令和5年6月25日	5	2	理事長の選任について・業務執行理事の選任について
令和5年9月23日	5	2	令和5年度1/4期業務執行状況について・グループホーム建設についての取り組み状況について・その他
令和5年12月2日	6	2	令和5年度2/4期業務執行状況・グループホーム増設に関する進捗状況・その他
令和6年3月9日	6	1	令和5年度補正予算（案）について・令和6年度事業計画（案）について・令和6年度予算計画（案）について・令和6年度資金改善（案）について・令和5年度第2回評議員会の開催について・その他

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	外山洋文 棟保博
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	ひまわり	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)	ひまわりの家					
		香川県 小豆郡土庄町	上庄463番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成13年2月1日	40	4,435	
		ア建設費	昭和54年10月3日	0	0		0	1,748.750	
		イ大規模修繕	令和3年1月31日					31,553.500	
001	ひまわり	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	ひまわりの家					
		香川県 小豆郡土庄町	上庄463番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成13年2月1日	40	5,897	
		ア建設費	昭和54年10月3日				0	1,748.750	
		イ大規模修繕							
001	ひまわり	02090101	障害児通所支援事業(児童発達支援)	すくすく教室					
		香川県 小豆郡土庄町	上庄463番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成15年10月1日	10	84	
		ア建設費	昭和54年10月3日				0	1,748.750	
		イ大規模修繕							
001	ひまわり	02090103	障害児通所支援事業(放課後デイサービス)	すくすく教室					
		香川県 小豆郡土庄町	上庄463番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成15年10月1日	10	1,912	
		ア建設費	昭和54年10月3日				0	1,748.750	
		イ大規模修繕							
002	ソレイユ	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	グループホームソレイユ					
		香川県 小豆郡小豆島町	二面568番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成26年7月1日	6	1,710	
		ア建設費		0	0		0	324.680	
		イ大規模修繕							
002	ソレイユ	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	グループホームソレイユ					
		香川県 小豆郡小豆島町	二面568番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成26年7月1日	6	576	
		ア建設費					0	324.680	
		イ大規模修繕							
001	ひまわり	06000001	一般相談支援事業	きらら					
		香川県 小豆郡土庄町	上庄463番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成24年4月1日	0	0	
		ア建設費	昭和54年10月3日				0	1,748.750	
		イ大規模修繕							
001	ひまわり	06000002	特定相談支援事業	きらら					
		香川県 小豆郡土庄町	上庄463番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成24年4月1日	0	211	
		ア建設費		2/4			0	1,748.750	
		イ大規模修繕							
		06000003	障害児相談支援事業	きらら					

001	ひまわり	香川県 小豆郡土庄町 上庄463番地2	行政からの賃借等 3 自己所有	平成24年4月1日	0	94
		ア建設費			0	1,748,750
		イ大規模修繕				
		06000004	障害者等相談支援事業	きらら		
001	ひまわり	香川県 小豆郡土庄町 上庄463番地2	行政からの賃借等 3 自己所有	平成24年4月1日	0	189
		ア建設費			0	1,748,750
		イ大規模修繕				
		06000005	障害者等日中一時支援事業	ひまわりの家		
001	ひまわり	香川県 小豆郡土庄町 上庄463番地2	行政からの賃借等 3 自己所有	平成18年10月1日	0	257
		ア建設費			0	1,748,750
		イ大規模修繕				
		06000006	障害児等療育支援事業	すくすく教室		
001	ひまわり	香川県 小豆郡土庄町 上庄463番地2	行政からの賃借等 3 自己所有	平成19年4月1日	0	123
		ア建設費			0	1,748,750
		イ大規模修繕				
		00000001	本部経理区分	社会福祉法人ひまわり福祉会		
001	ひまわり	香川県 小豆郡土庄町 上庄463番地2	行政からの賃借等 3 自己所有	平成13年2月1日	0	0
		ア建設費			0	1,748,750
		イ大規模修繕				
		06000007	生計困難者に対する相談支援	きらら		
001	ひまわり	香川県 小豆郡土庄町 上庄463番地2	行政からの賃借等 3 自己所有	平成27年4月1日	0	0
		ア建設費			0	1,748,750
		イ大規模修繕				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨(その他)	香川おもいやりネットワーク事業	香川県
	社会福祉法人と社会福祉協議会、民生委員・児童委員が連携した「地域における公益的な取り組み」	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 ②地域公益事業(円)
 ③公益事業(円)
 ④合計額(①+②+③)(円)

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	2 無
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)
 ②施設・設備に係る公費(円)
 ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	令和4年9月6日付 月次報告について、経理規程第32条に基づき翌月末日までに理事長に提出する必要があるが、遅延しているため、期限内の提出を遵守すること。 また、作成者についても、経理規程では会計責任者と定められているが、経理規程通りに行っていない実態があるため、経理規程に基づいて業務を行うか、経理事務の実情を鑑みて、必要な場合は経理規程の改正を検討すること。
②実施した改善内容	月次報告について、会計事務担当者の業務負荷が非常に大きく、期限内に提出できていないのが現状です。 そのことについて現在業務整理の検討を行っており、外部の社会保険労務士の活用を模索しているところです。 早急に業務を整理し、会計事務担当者の業務負荷を軽減し、期限内に提出できるよう改善を図ります。 また、作成者については経理規程に基づいて会計責任者が責任をもって会計事務担当者とともに作成するよう改めます。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称